

事務事業名	生活バス路線対策事業			事業コード	02010630101		
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	長谷川 秀夫		
事業対象	路線バス事業者 路線バス利用者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	公共交通網の整備・充実		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱、福井県生活バス路線維持対策事業補助金交付要領					
根拠例規	有	坂井市生活環境部市民生活課所管補助金等交付要綱（坂井市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要領）					
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画					
【事業の概要】	地域住民の生活交通手段として必要不可欠な路線バスの運行維持に対して財政支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。						
	市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じた経常欠損額（補助対象経費から経常収益額を控除して得た額）から国及び県の補助金の額を控除して得た額を補助している。（補助対象期間は、補助金の交付を受けようとする会計年度の9月30日を末日とする1年間）						
【事業の目的・事業の概要等】	【補助事業者】 乗合バス事業者 【補助事業の経費・内訳等】 (1) 地域公共バス路線・・・広域的な生活バス路線（他市町）を運行する路線 ①国庫補助対象路線 7路線 ②県補助対象路線 9路線 (2) 生活バス路線・・・市内のみを運行する路線 市単独路線 5路線						
	○報償費（地域公共交通会議委員報償費） 99千円 ○需用費（食糧費）会議用 6千円 ○負担金補助及び交付金 72,392千円 ・地域公共バス路線（広域路線） 48,167千円 ・生活バス路線（市内路線） 24,225千円						

すぐにできる改善提案	利用状況にあった運行経路・時刻設定等について、路線バス事業者や沿線市と改善策等を協議し、見直しを行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	路線の再編・統廃合に向けて、事業者・沿線市、地域との協議を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	他の交通手段を持たない地域住民の生活に影響がある事業であるため、必要性や利用状況を見極めながら、路線の再編・統廃合を含め、今後もバス事業者や沿線市との協議を継続していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	路線の再編・統廃合に向けて、事業者・沿線市、地域との協議を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費			
		平成26年度	平成25年度		平成24年度	平成23年度					
【事業のコスト】	コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	6千円	54千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	72,491千円	70,193千円	千円	千円				
			事業費合計	72,497千円	70,247千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.60人	4,217千円	0.64人	4,550千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.60人	4,217千円	0.64人	4,550千円	人	千円	人	千円
			総事業費	76,714千円	74,797千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	4,530千円	4,680千円	千円	千円					
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
		その他	千円	千円	千円	千円					
		一般財源	72,184千円	70,117千円	千円	千円					
財源合計	76,714千円	74,797千円	千円	千円							

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	路線バスは、自らの生活移動手段を持たない学生や高齢者にとって必要な交通手段ですが、運転免許取得率とマイカーの普及が高まっていく中、利用者数の減少が続いており、実態調査を行いながら、バス事業者及び沿線市町と再編、統廃合等の検討を行っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	これまでどおり、運行主体はバス事業者とし、欠損額に対して補助を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	バス事業者に対しては、厳しい運営状況下ではありますが、更なるコスト削減努力を求めていくとともに、路線の再編、統廃合の見直しについて、継続して協議していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	補助者として、路線バス運行に関しては実態把握、データ分析等を行い、市民の基本的な生活の維持・確保のため、コミュニティバス等他の交通手段の利用の検討など、質の低下を招くことなく、適宜対応していきます。			
すぐにできる改善提案	利用状況にあった運行経路、時刻設定等について、路線バス事業者や沿線市と改善策等を協議していきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	他の交通手段を持たない地域住民の生活に影響がある事業であるため、必要性や利用状況を見極めながら、路線の再編・統廃合をふくめ、今後もバス事業者や沿線市町との協議を継続していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	路線バス利用者数	人	目標値	1200000	達成率	1200000	達成率	1300000	達成率	1300000	達成率
			実績値	1039000	86.58	1046000	87.17	1026000	78.92	1051000	80.85
活動	補助金額	千円	目標値	70000	達成率	70000	達成率	63000	達成率	63000	達成率
			実績値	72392	103.42	70047	100.07	71709	113.82	64864	102.96
活動	地域公共交通会議開催数	回	目標値	4	達成率	4	達成率	3	達成率	2	達成率
			実績値	3	75	4	100	3	100	2	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	コミュニティバス運行事業			事業コード	02010630106
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	齊藤 宏枝
事業対象	地域住民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	公共交通網の整備・充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	コミュニティバスの運行
根拠法令	有	道路運行法、道路車両運送法、道路運送法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市公共交通計画			
事業の目的・事業の概要等	市内の公共交通空白地域や交通不便地域の解消、主要な公共施設へのアクセス向上を目的に、主に自動車利用が困難な高齢者や学生等の日常生活の移動手段の確保としてコミュニティバスを運行している。				
	<p>基幹ルートとして、三国地区と坂井地区を結ぶ「三国坂井ルート」と、丸岡地区と春江地区を結ぶ「丸岡春江ルート」がそれぞれ右回りと左回りで4ルート運行し、「いねず」で相互の乗換えを可能としている。また接続ルートとして、旧町内を巡回するルートが合計10ルート運行している。</p> <p>【運行ルート】 (1) 基幹ルート（運行便数1日6便） ・三国坂井ルート（右回り、左回り） ・丸岡春江ルート（右回り、左回り） (2) 接続ルート（運行便数1日3便 左右交互回り） ・三国町：3ルート ・丸岡町：4ルート ・春江町：2ルート ・坂井町：1ルート 合計：16ルート</p> <p>【運行形態】バス事業者への運行委託契約 ・契約事業者：京福バス、ケイカン交通、十郷観光 ・契約期間：平成21年9月1日～平成26年8月31日（5年契約） 平成26年9月1日～平成27年3月31日（単年契約）</p> <p>【運行日】 土日、祝祭日を除く平日 【運賃】 ・一般 200円/回 ・高校生以下児童・生徒、65歳以上の高齢者、障害者 100円/回</p> <p>○需用費 ・消耗品費（事務用品） 1 1千円 ・印刷製本費（時刻表・バス停標示板等時刻表） 8 5 6千円 ○役務費（バス停標示板移設） 2 1千円 ○委託料（コミュニティバス運行業務委託料） 9 4 , 2 0 8千円</p>				

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	94,208千円	95,725千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	867千円	673千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	22千円	14千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	95,097千円	96,412千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.70人	11,948千円	1.35人	9,597千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.70人	11,948千円	1.35人	9,597千円	人	千円	人	千円
		総事業費	107,045千円	106,009千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	25,720千円	22,820千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円					
地方債	千円		千円	千円	千円					
その他	8,435千円		8,028千円	千円	千円					
一般財源	72,890千円	75,161千円	千円	千円						
財源合計	107,045千円	106,009千円	千円	千円						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	接続ルート1便当たりの平均利用者数	目標値	5.0	達成率	5.0	達成率	5.0	達成率		
		実績値	3.4	68	2.8	56	2.7	54	2.5	50
成果	基幹ルート1便当たりの平均利用者数	目標値	10.0	達成率	10.0	達成率	10.0	達成率	5.0	達成率
		実績値	11.2	112	10.5	105	9.5	95	9.2	184
活動	地域公共交通会議開催回数	目標値	3	達成率	4	達成率	3	達成率	2	達成率
		実績値	3	100	4	100	3	100	2	100
活動	OD調査実施回数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行ける改善提案	OD調査や聞き取り調査、利用状況に基づき、バス停位置の新設・移設、運行経路の見直し等を行い、利便性の向上を目指します。また坂井高校開校に伴う通学生徒の利用について事業者、学校との連携を図ります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	OD調査や聞き取り調査、利用状況により、運行時刻の改正、バス停の新設等を行いました。また、坂井高校および市内高校への通学（登下校利用）対応として運行時刻の改正を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	接続ルート全体としては利用者は増加していますが、個別のルートでは利用状況が大きく異なっているため、特に利用者の少ないルートについては、ルートの再編・統廃合を行う他、一定の利用があるルートについても利便性向上を図ります。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	接続ルートの特に利用者の少ないルートについて、路線の統廃合を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	交通空白地域の解消及び交通弱者の移動手段として定着しているため、継続していく必要があります。引き続き、利用者のニーズにあった運行経路や時刻、バス停等について、必要な見直しを行い、利便性の向上を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地域住民の日常生活の移動手段を確保することを目的とした事業であり、今後も行政サービスとして実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	運行にかかるコストに関しては、運行委託業者に対し経費削減の努力を促すとともに、安全かつ安定運行に努めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地域住民の基本的な生活の維持・確保のため、現状の状態で適宜対応します。			
すぐに行ける改善提案	乗降調査や聞き取り調査、利用状況に基づき、バス停の新設・移設、運行経路の見直し等を行い、利便性の向上を目指します。また、坂井高校の生徒数増加に伴う通学生徒の利用について、学校、事業者との連携を図ります。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	接続ルートについては、全体としては利用者は増加しているものの、個別ルートについては利用状況に大きな差が出ているため、特に利用者の少ないルートについては、実態を十分に調査したうえで、ルートの再編・統廃合を行い、利用があるルートについては、利便性向上を図ります。			
目標年度 平成29 年度				

事務事業名	戸籍事務事業		事業コード	02030105101	
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	小針 慶子
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 ③非本籍人：戸籍届者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・民法等・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等			
根拠例規	有	坂井市戸籍事務取扱要領・坂井市手数料条例			
関連計画・マニュアル	有	戸籍届書事務マニュアル・戸籍事務マニュアル・戸籍システムマニュアル・不受理処分事務マニュアル・相続税法第58条通知事務マニュアル・人口動態調査事務マニュアル			
事業の概要	人の身分関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得に必要な研修等により、職員の資質向上を図る。また戸籍証明書交付事務についても住民サービスの向上に努めながら、正確かつ迅速な実施を図る。				
	<p>戸籍届出における受理、審査、記載、証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。 戸籍システムの運用、維持管理を実施する。</p> <p>○需用費（OA機器消耗品費、印刷製本費） 331千円 ○役務費（郵便料ほか） 54千円 ○委託料（戸籍システム保守料） 4,212千円 ○使用料及び賃借料（戸籍システム） 8,952千円 ○負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会） 48千円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	事務の迅速、且つ適切な処理の確保に努めるため、法規等の習得、研修への参加を積極的に促し、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図られるよう、定期的な研修に努めます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	戸籍の専門研修として、福井地方事務局での初級者、中級者、指導者研修会に積極的に参加し、また、福井県、坂井地区戸籍住民基本台帳事務協議会の事例研究会では、率先して事例を提出し、他の自治体の対応を研究しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁、支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務等マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	6月及び11月に、本庁、支所の担当者の研修会を設け、統一した運用、資質向上に努めました。また、法務局等からの通知については、担当者に供覧することで、情報の共有を図っています。今後も定期的な研修会の開催と、情報の共有に努めていきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費			
コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他 事業費合計	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			4,212	5,523						
			331	324						
			54	35						
			9,001	9,035						
			13,598	14,917						
	人件費	正職員	5.59人	39,287千円	5.23人	37,180千円				
		臨時職員	0.30人	758千円	1.00人	2,052千円				
		人件費合計	5.89人	40,045千円	6.23人	39,232千円				
	事業費	総事業費	53,643千円	54,149千円						
		国県支出金	142千円	97千円						
		使用料・手数料	13,455千円	14,881千円						
		分担金・負担金								
		地方債								
その他										
一般財源		40,046千円	39,171千円							
財源合計	53,643千円	54,149千円								

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	迅速な処理と専門性を高めるため、法規等の習得、研修への参加など職員の資質向上を図っていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	法的受託事務であり、継続的に改善、改革をしながら現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	戸籍事務の本庁統合により、事務改善に取り組み、事務の効率化を図っていきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	戸籍は、住民の身分関係を登録、公証するための重要な事務であり、手続き等の窓口においては迅速かつ適切な対応が必要とされることから、複数による戸籍事務担当職員の確保と育成を含めて、人員の増加を検討します。			
すぐに行ける改善提案	迅速かつ適切な処理の確保に努めるため、法規等の習得、研修への参加を積極的に促し、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図られるよう、定期的な研修の開催に努めます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁・支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

成果	届出審査・受理件数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率
活動	戸籍関係発行数	件	年度	実績値	4011	89.13	4287	95.27	4259	94.64	4137	91.93
				目標値	30000	達成率	30000	達成率	31400	達成率	31200	達成率
			年度	実績値	27609	92.03	28484	94.95	29111	92.71	29834	95.62
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	住民基本台帳事務事業			事業コード	02030105106		
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	小針 慶子
事業対象	市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等、出入国管理及び難民認定法・同施行令・同施行規則、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した					
根拠例規	有	坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則、坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則、坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領、坂井市手数料条例					
関連計画・マニュアル	有	住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル・住民異動事務マニュアル					
事業の概要	人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。						
	住民基本台帳事務を正確かつ迅速に実施する。証明書自動交付機、公的個人認証サービス機器等の運用、維持管理を実施する。						
事業の目的・事業の概要等	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 436千円 ○役務費（郵便料他） 47千円 ○委託料（公的個人認証端末等保守委託料、ICカード発行機等保守委託料ほか） ○負担金（共通サーバ経費等維持管理負担金ほか）			4,715千円			
	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 436千円 ○役務費（郵便料他） 47千円 ○委託料（公的個人認証端末等保守委託料、ICカード発行機等保守委託料ほか） ○負担金（共通サーバ経費等維持管理負担金ほか）			3,557千円			

すぐにできる改善提案	個人番号制度施行に向けて、業務の洗い出し、根拠法令の理解のための研修会への参加、本庁、支所職員への共有した認識が持てるよう準備をしていきます。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	県主催の個人番号制度の研修会に参加したほか、庁内のマイナンバー制度検討委員会に所属し、制度の認識を深めた上で、業務手順の整理や、特定個人情報保護評価を行いました。また、2月に開催した坂井地区戸籍住民基本台帳事務協議会事務研究会では、マイナンバー制度について研究し、今後住民基本台帳に関する事務がどのように変わっていくかについて、本庁、支所職員で統一した認識を持つよう努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	個人番号制度施行後に発行される個人番号カードの認識を深め、普及や利用促進のため準備を図り、コンビニ交付や、効率のよいワンストップサービスについて検討していきます。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	個人番号制度については新しい情報を確認しながら、特に、住民基本台帳事務に大きな影響を与える個人番号カードの発行について、調査研究を行ってきました。コンビニ交付サービスについても、個人番号カードの普及具合、近隣市町の状況などを見据えながら、引き続き調査研究を行っていきます。ワンストップサービスについては、平成28年11月のシステム更新及び平成29年7月の地方公共団体との情報連携を見据えながら、今後関係各課と連携を取りながら、検討していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費			
コスト	事業費	報酬	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			4,715	3,643								
			436	489								
			47	107								
			3,557	830								
	事業費合計	8,755	5,069									
	人件費	正職員	4.74人	33,313千円	4.67人	33,199千円						
		臨時職員	0.25人	631千円	0.00人							
		人件費合計	4.99人	33,944千円	4.67人	33,199千円						
	事業費	総事業費		42,699千円		38,268千円						
		特定財源	国県支出金			63千円						
			使用料・手数料	8,755千円		4,177千円						
分担金・負担金												
地方債												
その他												
一般財源	33,944千円		34,028千円									
財源合計		42,699千円		38,268千円								

成果	職員一人当たり住民異動処理件数	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	2000	達成率	2000	達成率	2190	達成率	1972	達成率
成果	自動交付機での証明書発行数	枚	年度	目標値	1000	達成率	700	達成率	700	達成率	600	達成率
				実績値	796	79.6	1006	143.71	668	95.43	636	106
活動	住民基本台帳カード交付枚数（累計）	枚	年度	目標値	5750	達成率	5500	達成率	5000	達成率	4500	達成率
				実績値	5531	96.19	5255	95.55	4984	99.68	4683	104.07
活動	住民異動処理件数（日本人住民）	件	年度	目標値	14000	達成率	14000	達成率	14000	達成率	14000	達成率
				実績値	8981	64.15	13562	96.87	13974	99.81	12387	88.48
活動	住民異動処理件数（外国人住民）	件	年度	目標値	4000	達成率	4000	達成率	3000	達成率		達成率
				実績値	1344	33.6	2634	65.85	2993	99.77		
活動	個人番号カード交付枚数（累計）	件	年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続して改善しながら現状の体制で進めていきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続して改善しながら現状の体制で進めていきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法律で定められた自治事務であるため、継続して改善しながら現状の体制で進めていきます。				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年10月からのマイナンバー制度実施に伴い、通知カードの送付、個人番号カードにかかる申請・交付の手続き等にかかる諸準備が増大することに鑑み、事務を円滑に進めるため、人員の増加が必要と考えます。				
すぐにできる改善提案	マイナンバー制度実施に向け、通知カードの送付、個人番号カードの交付に関係した事務手続きについて、窓口職員の認識の共有化を図る必要がある。				
目標年度	平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	マイナンバー制度の目的、趣旨に沿い、個人番号カードの交付を促進するため、関係課と連携し市民へのマイナンバー制度の周知等の徹底を図るとともに、個人番号カードの交付については、スムーズに発行できる体制を整備する必要がある。				
目標年度	平成27年度				

事務事業名	証明交付事務事業			事業コード	02030105111		
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	小針 慶子
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等・地方税法・同施行令・同施行規則					
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領・坂井市手数料条例・坂井市税条例・坂井市税務証明					
関連計画・マニュアル	有	本人確認方法					
事業の目的・事業の概要等	本庁・各総合支所において、市民等からの証明書申請による証明書交付事務について正確かつ迅速な実施を図る。また、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努める。						
	窓口における証明交付事務について、本人確認の徹底と正確、迅速、住民サービスを実施する。						
	○需用費 953千円 ・消耗品費（事務用品、追録代） 70千円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、封筒印刷） 883千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐできる改善提案	証明交付事務については、住民サービスの向上を常に念頭に置き、坂井市3S窓口指標（さわやか・親切、正確）の実施に努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	戸籍住民基本台帳事務協議会（福井県、坂井地区）の事例研究会に積極的に参加し、解決能力のための資質向上や、他自治体との連携、情報共有を図りました。また、市のキーワード「笑顔」で、接客に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁、各支所の統一した運用を図るために、証明書発行事務の共有化、効率化、職員の資質向上に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	6月、11月に本庁、支所担当者研修会を開催し、相互間の統一した運用と情報共有、資質向上に努めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費						
				平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度					
コスト	事業費	報酬		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		委託費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		需用費		953	千円	1,062	千円	千円	千円	千円	千円				
		役務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計		953	千円	1,062	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	人件費	正職員	5.62	人	39,497	千円	7.10	人	50,474	千円					
		臨時職員	0.45	人	1,136	千円	0.92	人	1,888	千円					
		人件費合計	6.07	人	40,633	千円	8.02	人	52,362	千円	千円	千円			
		総事業費		41,586	千円	53,424	千円	千円	千円	千円	千円				
		特定財源	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料		953	千円	1,062	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		40,633	千円	52,362	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		41,586	千円	53,424	千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	正確、迅速な処理能力を向上させるため、関係法令等の習得のための研修へ、積極的な参加を目指します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法令で定められた自治事務であるため、継続的に改善しながら、現状の体制で進めていきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	費用対効果も含めて、効率を上げるための改善策を念頭に、必要なコスト投入の方向性を検討しています。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	窓口では、常に迅速、適切な対応が求められるため、現状による人員確保は最低限必要であります。					
すぐできる改善提案	証明交付事務については、住民サービスの向上を常に心がけ、さわやか・親切・丁寧・スピーディ・正確をモットーに進めていきます。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	現在の自動交付機の利用状況を検証し、28年1月から始まる個人番号カードの交付と自動交付機の活用を一体化して普及促進を図っていきます。さらには、県内及び全国の動向にも注視し、市の組織体制も踏まえながら、コンビニ交付の導入について検討していきます。					
目標年度 平成27 年度						

	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	窓口における戸籍等発行件数	件	目標値	25000	達成率	25000	達成率	25000	達成率	25000	達成率
			実績値	19990	79.96	22220	88.88	23654	94.62	25345	101.38
成果	郵便による戸籍等発行件数	件	目標値	9000	達成率	9000	達成率	9000	達成率	9000	達成率
			実績値	7619	84.66	10158	112.87	9393	104.37	9426	104.73
活動	窓口における住民票・印鑑証明等発行件数	件	目標値	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率
			実績値	67897	104.46	71274	109.65	64746	99.61	65859	101.32
活動	郵便による住民票等発行件数	件	目標値	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率
			実績値	5875	146.88	3149	78.72	3139	78.47	4037	100.93
活動	窓口における税証明等発行件数	件	目標値	29000	達成率	29000	達成率	29000	達成率	29000	達成率
			実績値	32779	113.03	30948	106.72	30114	103.84	28932	99.77
活動	郵便による税証明等発行件数	件	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
			実績値	422	84.4	382	76.4	650	130	551	110.2

事務事業名	消費者行政推進事業			事業コード	02070500101
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	坪内亜由美
事業対象	①市民（事業者との契約等相談者・啓発対象者：各世代・リサイクル事業対象者）②特定製品、特別特定製品販売事業者③家庭用品小売業者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	安全・安心対策の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	消費者基本法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法			
根拠例規	有	リサイクル事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また、消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取組みながら、消費者センター機能充実を図る。

事業費
 ○賞金（相談員賃金） 2,030千円
 ○報償費（講師謝礼） 66千円
 ○旅費（研修旅費ほか） 84千円
 ○需用費
 ・消耗品費（啓発消耗品、書籍購入費） 559千円
 ・食糧費（行事贈） 18千円
 ・印刷製本費 397千円
 ○使用料及び賃借料（研修会バス借上料ほか） 74千円

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	諸費	目	消費者行政推進費					
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	974千円	1,096千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	224千円	265千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	1,198千円	1,361千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費		正職員	1.55人	10,893千円	1.98人	14,076千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.00人	2,525千円	1.00人	2,052千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.55人	13,418千円	2.98人	16,128千円	人	千円	人	千円
総事業費				14,616千円	17,489千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	2,363千円	2,497千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	12,253千円	14,992千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	14,616千円	17,489千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	消費者相談件数	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
		実績値	204	81.6	246	98.4	203	81.2	206	82.4
活動	消費生活啓発講座開催数	目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
		実績値	41	136.67	48	160	45	150	31	103.33
活動	消費生活街頭啓発回数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	16	160	18	180	24	240	9	90
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	相談内容を分析し、消費者問題の傾向を把握しながら、各世代に応じた消費者教育に取り組み、消費者団体連絡協議会との連携を密にし消費生活に関する知識の習得に努めます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	・PIO-NETの活用により、社会情勢の年々変化する消費者被害の内容及び傾向を早く把握し、消費者への最新の情報発信や相談業務への充実を図りました。 ・消費者団体と連携した街頭啓発の実施や消費者講演会の開催。また、視察研修会や学習会など団体育成を支援しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	自己の利益だけを求めるのではなく、より良い社会形成のための消費者教育の推進を図ります。
目標年度 平成27年度	
取組状況	坂井市消費者センターと消費者団体の他、行政各部署やその他の関係団体との連携を図り、効率的で効果的な消費者教育の推進を図ります。

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	複雑多様化する相談に対応するため、専門相談員研修に積極的に参加し、知識の習得や資質の向上に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	複雑多様化する消費者問題に即応できるよう相談員の資質向上に努め、消費者団体と連携し、世代に配慮した出前講座や講演会の開催、街頭啓発などに取組み、消費者行政の推進を図っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	消費者団体と連携した出前講座や街頭啓発など、効果的な情報提供を継続しながら、更なる啓発推進に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	相談員の確保や、相談体制の充実に努めます。			
すぐにできる改善提案	PIO-NET（全国消費生活相談ネットワークシステム）を活用して、消費者被害の内容、傾向を把握や情報入手により、消費者への最新の情報発信や相談業務への充実を図っていきます。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費者相談をはじめ、世代に配慮した消費者教育に継続して取り組み、消費者団体だけでなく、教育委員をはじめ行政関係機関、各種団体との連携を図り、消費者視点での啓発活動や自立した賢い消費者の育成に努め、消費者センターの一層の充実を図っていきます。			
目標年度 平成29年度				

【所属長評価】